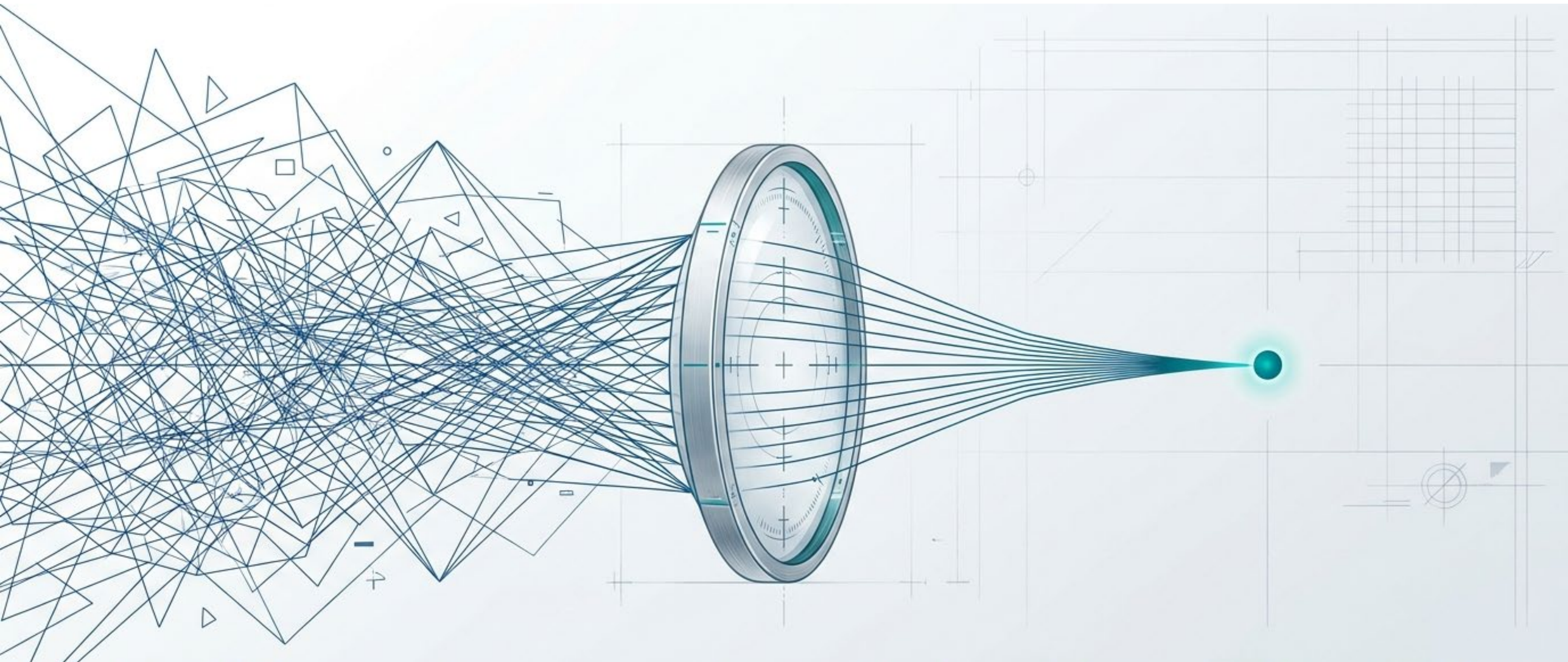
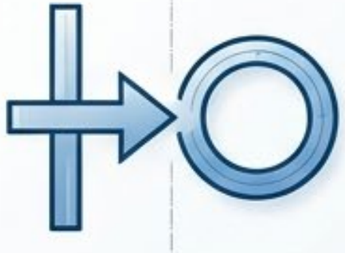


商用特許 SDI サービスにおける生成 AI 活用の現状と展望

2025〜2026 年における国内主要特許 DB の機能統合と実務プロセスの変革

調査基準日：2026 年 10 月 ｜ 分野：知的財産・特許情報管理（SDI）

Gemini Notebook



変革
- Transformation

2025-2026年は「検索式による公報抽出と通知メール配信」という直線的運用の終焉。**生成AIによる「多段階フィルタリン ングと根拠付き意思決定支援」の循環プロセス**へ実務構造が根本的に変革。



実装
- Implementation

国内主要データベースベンダーは、PoC段階を終え、**LLM機能を月額固定制の正式有料オプションや標準機能**として**SDI（定期特許監視）ワークフロー**に直結。

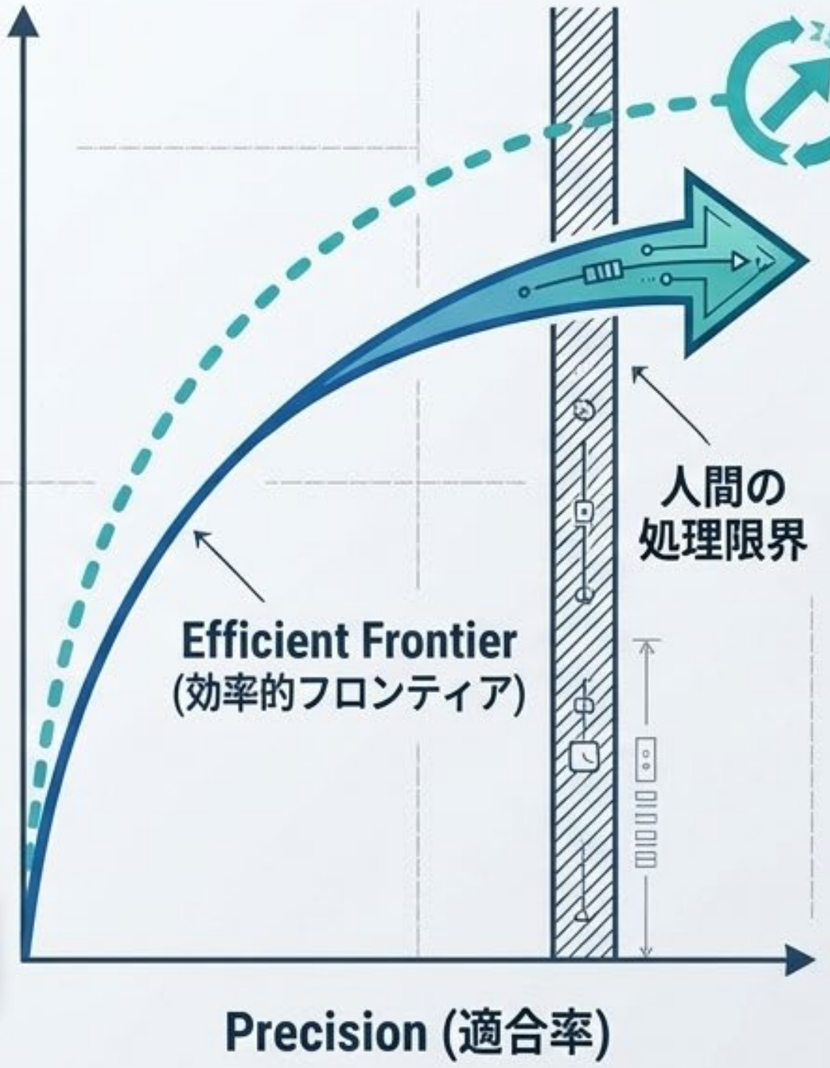


展望とガバナンス
- Future & Governance

業務効率が飛躍する一方、**見落とし（偽陰性）の法的責任**は知財部門に残る。今後は「**ゴールドセット**」による検証と新規性喪失を防ぐ**厳格なガバナンス設計**が必須となる。

Gemini Notebook

Recall vs. Precision Trade-off



従来モデルの構造的課題

従来の SDI は重大特許の見逃しいて重大特許の見逃しを恐れるあまり検索式が過度に広範化。抽出母集団の 8 割～ 9 割が無関係な「ノイズ文献」で占められる構造的課題を抱えていた。

属人化と認知的疲労

結果として、多忙な研究開発者や知財担当者が膨大な公報の目視査読に追われ、特定エキスパートへの「属人化」と
と深刻な「認知的疲労」を引き起こしていた。

Gemini Notebook

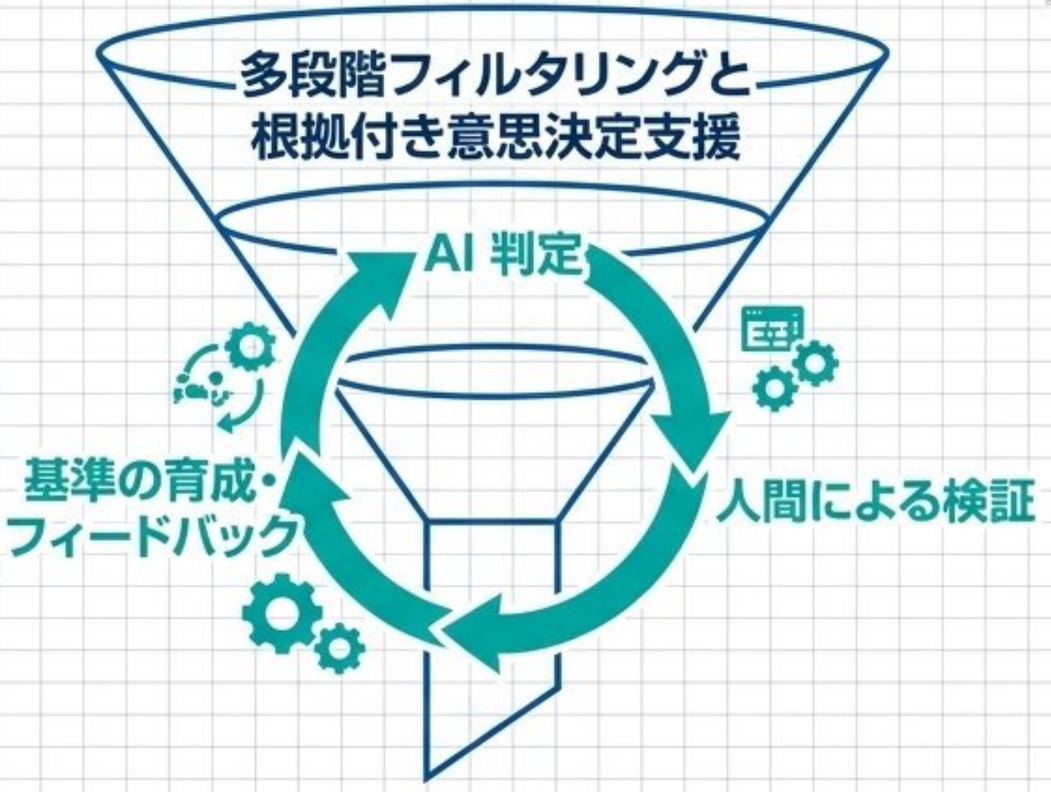
従来モデル：直線的作業

検索式実行
↓
公報一覧通知
↓
目視スクリーニング
↓
個別精読



認知的疲労
ボトルネック

新モデル：循環型インテリジェント漏斗



SDI は「読む」作業から、「AIの判定と根拠を確かめ、基準を育成する」プロセスへと進化した。

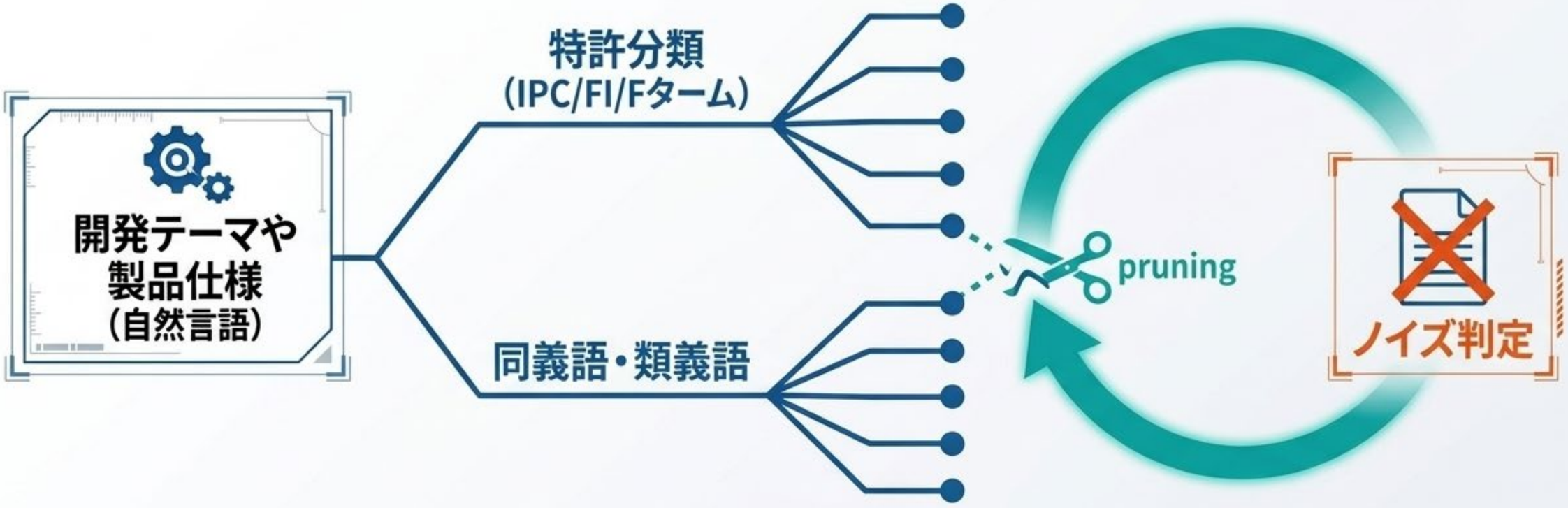
Gemini Notebook

2026年 主要特許データベースベンダー実装状況

ベンダー/サービス名	AI 実装・基盤形態	主要機能	公表効果・特徴
日立/ Shareresearch	全文解析対応 生成AI	4観点(分野・課題・手段・効果) AI要約, 対話型AI検索	確認時間最大90%削減 精読対象最大80%削減
JPDS/ JP-NET	生成AIオプション (月額完全固定)	AI検索式作成, 中国特許SDI遅延2ヶ月短縮	海外特許DBへの展開推進
パテント・ インテグレーション/ Summaria	特許特化LLM, MCP対応	最大1.2万件自動分類, クレーム対比チャート	再現率100%実証 (過去問上位30件)
Patentfield	マルチLLM選択型 (GPT-4o, Claude等)	AIサマリーグローバル, 自社プロンプト分類	査読工数最大65%削減, 8000万件超要約済
パナソニック/ PatentSQUARE	機械学習AI自動分類 ＋自然言語検索	人手評価を教師とした ノイズ自動カット	カネカ事例: 月間SDI工数半減, 年1800時間削減

Gemini Notebook

メカニズム１：検索式の自動生成と動的チューニング



AIが自然言語から論理式をドラフト。定期監視の過程で「ノイズ」と判定された公報群をフィードバックすることで、不要分類の除外やキーワードの動的修正が自律的に提案され、母集団の高精度を維持する。

Gemini Notebook

メカニズム2：「Must要件」と理由提示による一次スクリーニング

Must要件
（必須構成要素）
＆除外コード



A（合致・結論候補）

B（要精査・保留）

C（周辺技術）

D（除外）

AIによる判断理由のテキスト明示

「どの請求項のどの段落が
自社テーマと抵触するか」

従来の「類似度スコアリング」からの脱却。明確な根拠の提示により、
査読順位の決定や技術者の読解負担を劇的に軽減。

Gemini Notebook

メカニズム3：構造化抄録とクレームチャートの自動生成

Before & After

従来の運用：抽象的な公報抄録



After：自動生成による構造化データ

構造化要約

課題	従来技術におけるデータ処理の遅延
解決手段	AIを用いたリアルタイム最適化アルゴリズム
効果	処理速度の3倍向上、コスト削減

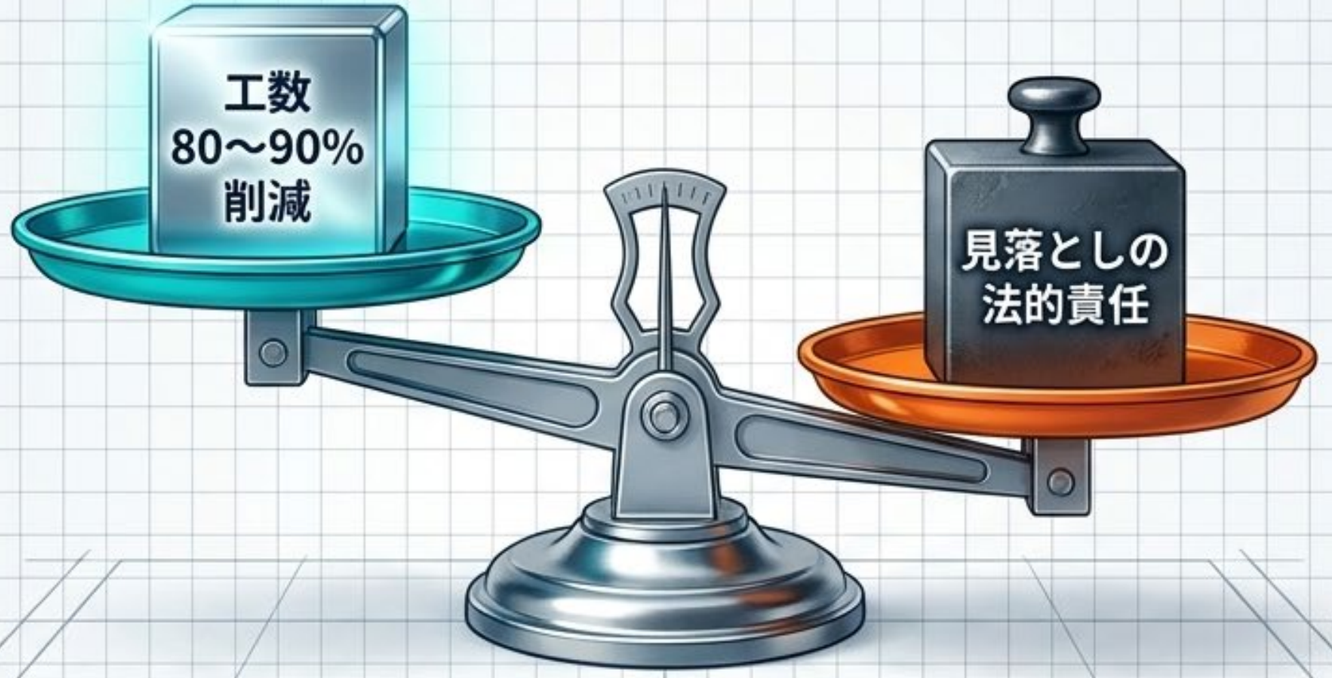
クレームチャート（自動生成）

自社製品の仕様	特許請求の範囲
・GPU搭載	・GPUを含む情報処理装置
・メモリ32GB	・32GB以上のメモリを備える
・通信速度10Gbps	・10Gbps以上の通信速度に対応

一次選別の段階で侵害リスクの所在を即時に可視化し、意思決定のスピードを最大化する。

Gemini Notebook

侵害予防調査のパラドックス：法的責任の所在



ベンダーの利用規約上、生成結果の完全性・正確性は保証されない。AI が重要特許をノイズとして誤認除外（False Negative）した際の法的責任は、すべて「知財部門側」に残る。

戦略的要請：AI の導入には、「迷ったら保留（B 判定）」とする保守的な判定設計が不可欠である。

Gemini Notebook

ガバナンス・シールド：リスク統制の3本柱

1. 偽陰性（見落とし）対策

AIによる「D判定（除外）」公報に対し、5～10%の抜き取り監査（ランダムサンプリング）プロトコルを義務化。

2. 再現率（Recall）の客観的検証

過去の重要公報を用いた独自の「ゴールドセット」を社内で構築し、第三者の網羅性ベンチマークを実施。

3. 機密情報管理と新規性喪失の回避

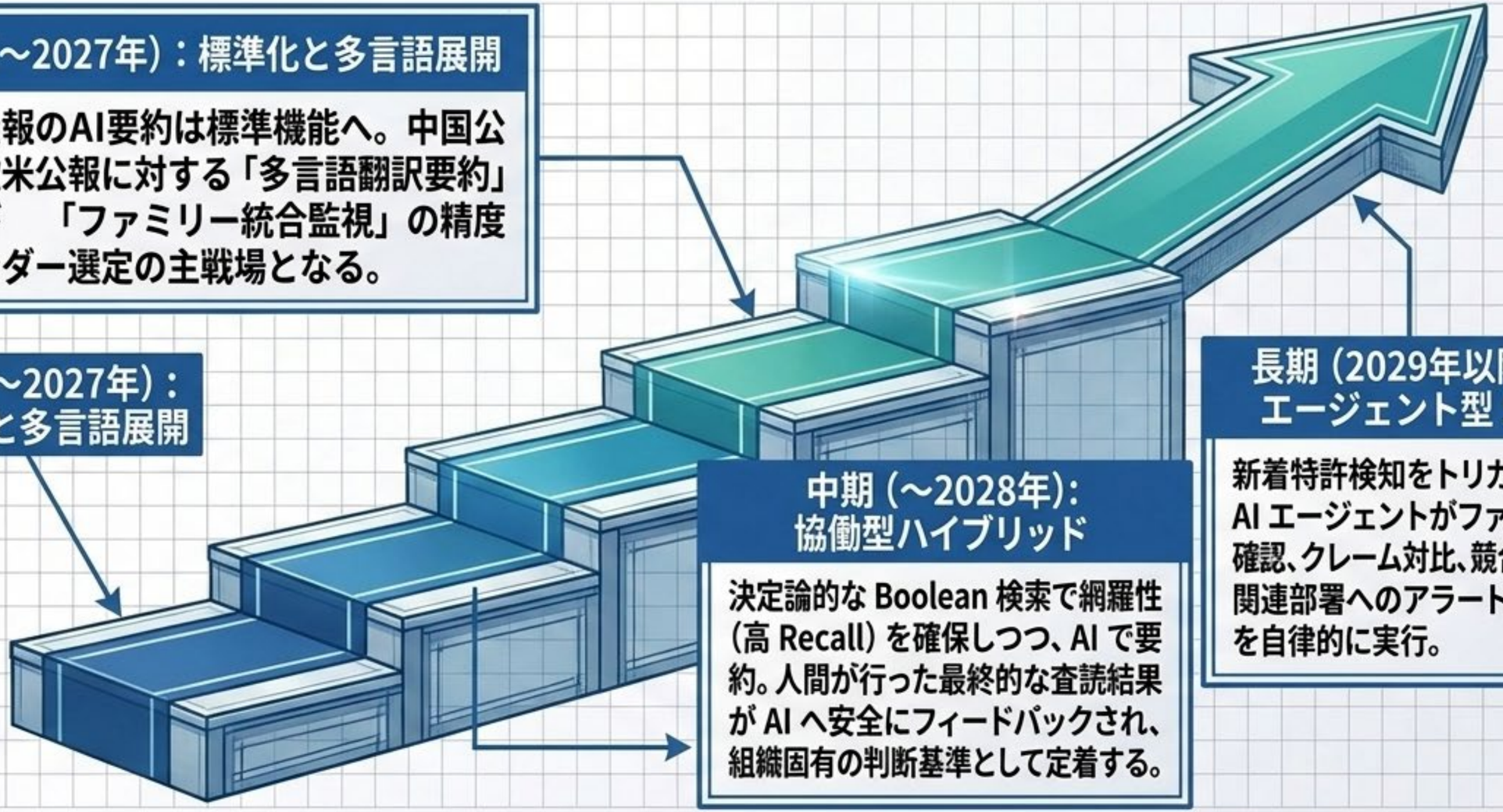
特許法第29条第1項における不可逆的な「新規性喪失」を防ぐため、契約上の「オプトアウト（非学習）」保証環境、または社内MCP経由の接続を絶対要件とする。

Gemini Notebook

今後の展望：定常的インテリジェンスへのタイムライン

短期（～2027年）：標準化と多言語展開

日本公報のAI要約は標準機能へ。中国公報や欧米公報に対する「多言語翻訳要約」および　「ファミリー統合監視」の精度がベンダー選定の主戦場となる。



短期（～2027年）：
標準化と多言語展開

**中期（～2028年）：
協働型ハイブリッド**

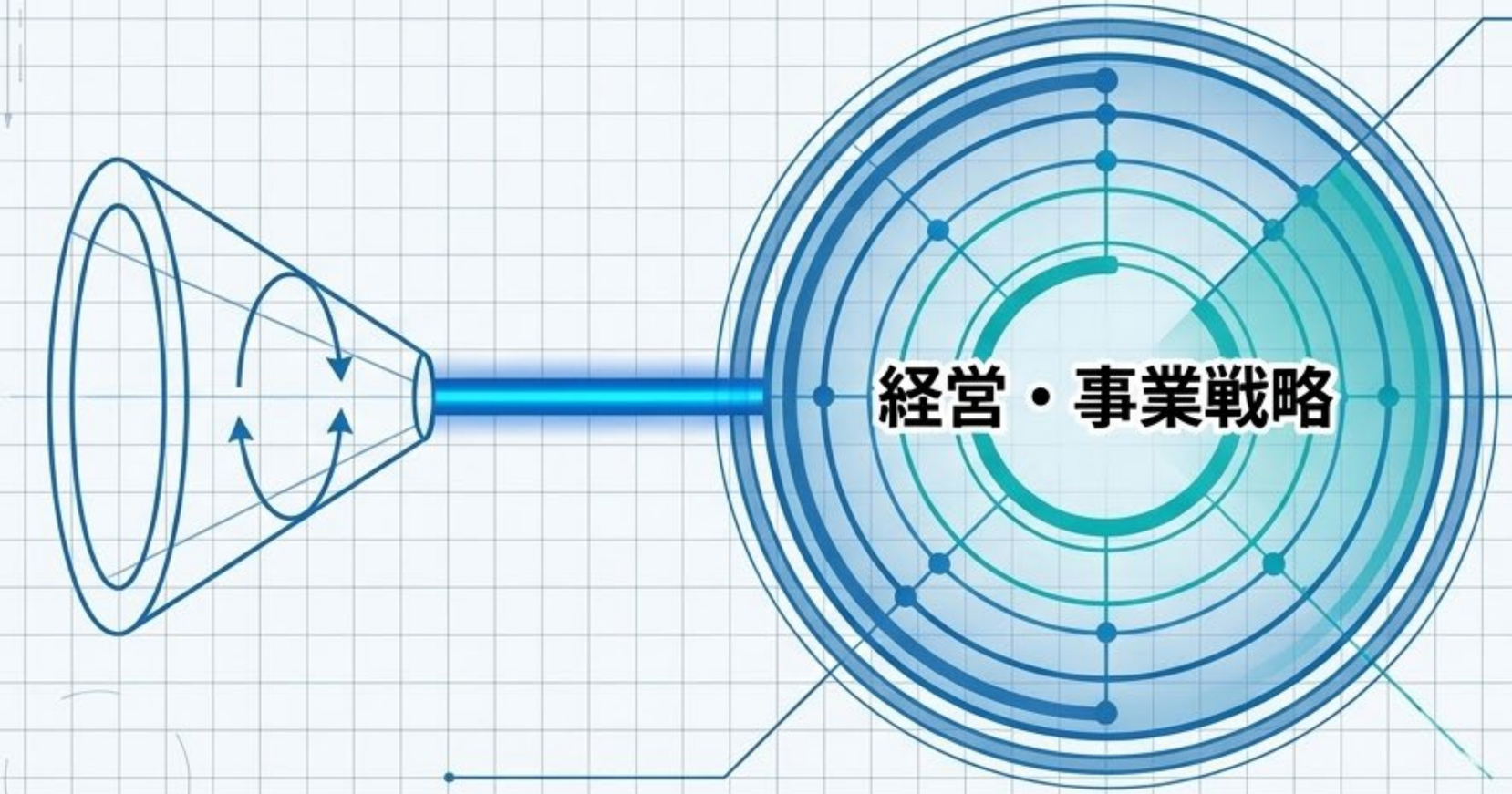
決定論的な Boolean 検索で網羅性（高 Recall）を確保しつつ、AI で要約。人間が行った最終的な査読結果が AI へ安全にフィードバックされ、組織固有の判断基準として定着する。

**長期（2029年以降）：
エージェント型 SDI**

新着特許検知をトリガーに、AI エージェントがファミリー確認、クレーム対比、競合分析、関連部署へのアラートまでを自律的に実行。

Gemini Notebook

最終形態：「継続的特許インテリジェンス」への進化



SDI は単なる「公報配信」の時代を脱した。今後は、競合企業の技術的重心の移動や、予期せぬ新規参入を定点観測し、経営戦略へ直結させる自律的なレーダー【Continuous Patent Intelligence】として機能する。

2026 年、知財部門の役割は「文献を読むこと」から「インテリジェンスを指揮すること」へシフトする。

Gemini Notebook